

## 人口推計の考え方について

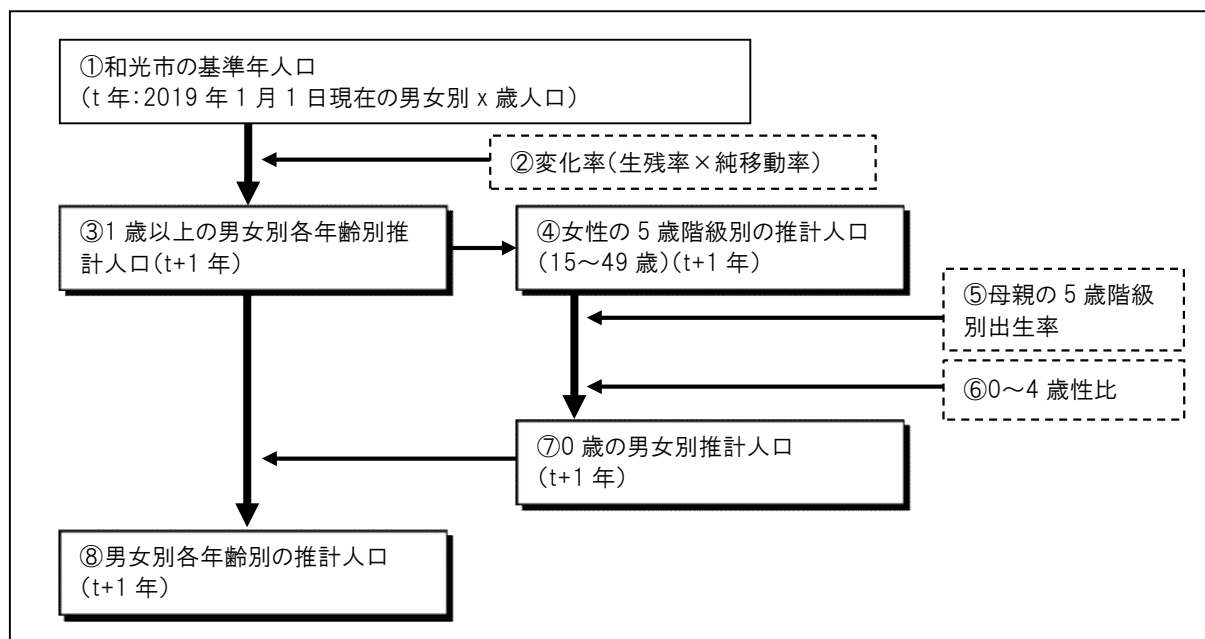
基準人口	2019年1月1日現在の住民基本台帳
推計地区単位	小学校区(町丁目番地別ベース)
推計手法	コーホート要因法 → 国立社会保障・人口問題研究所(以下:社人研)が採用している一般的な推計手法
推計期間	2020年～2045年

## 1. 推計に使用する実績人口データ

- ・2014(平成26)年から2019(平成31・令和元)年の6か年について、1月1日現在の住民基本台帳人口を使用する。
- ・推計を行うために、各年の人口データを以下のように整理した。
  - ①小学校区別に、男女別・年齢別人口を整理。なお、同一番地に複数の小学校区がある場合にはより人口が多い方に寄せた。
  - ②小学校区別の人口の推移について、イレギュラーな動きがある箇所を番地単位で確認し、移動率算出用のデータとして、後述の補正を行った。

## 2. 推計手法

(1)推計の手順 (小学校区別に以下の推計を行い、最後に合算する。)



## (2)仮定値の設定

## ■出生に関する仮定

## ●母親の5歳階級別出生率

- ・2017(平成29)年の和光市の合計特殊出生率に、社人研が2017(平成29)年1月に推計した、全国の合計特殊出生率仮定値の伸び率を乗じた値を、将来の合計特殊出生率仮定値とした。
- ・なお、女性の5歳階級別出生率は、2017(平成29)年1月1日現在における和光市の母親の5歳階級別出生率構成比に準じて算出した。

## ●0-4 歳性比

・社人研による「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」における仮定値(和光市)を活用。

※5カ年ごとの設定のため、2021～2025 年の期間は、2025 年の仮定値を用いる。

## ■死亡に関する仮定

## ●生残率

・社人研による「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」における仮定値(和光市)を活用。

※5カ年ごとの設定のため、2021～2025 年の期間は、2025 年の仮定値を用いる。

## ■移動に関する仮定

## ●純移動率

・平成 26(2014)年から平成 31(2019)年までの直近5年間における小学校区別・5歳階級別の社会動態を基本の純移動率として算出。

・H26(2014)～30(2019)における生残率として、社人研による「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」における仮定値(2015 年→2020 年)を用いることにより、基本の純移動率を算出する。

(計算式) 基本の純移動率 = コーホート変化率 - 生残率

・今後 10 年間は純移動率が変わらず、その後、一定程度縮小すると仮定し、基本の純移動率をもとに将来純移動率を算出。

(2019→2029 年の将来純移動率) 基本の純移動率 × 1.0

(2029→2034 年の将来純移動率) 基本の純移動率 × 0.707 (=0.5 × √2)

(2024→2029 年以降の将来純移動率) 基本の純移動率 × 0.5

・純移動率の算出にあたり、将来にわたって影響を考慮する必要がない動きについては、純移動率算出用のデータとして、以下の補正を行った。

(補正した箇所)

・05 第五小学校区:平成 27～28 年にかけて南2丁目3番地で 99 人増

→平成 28 年に税務大学校関東信越研究所(南2丁目3番地9号)で転入がある。これについては、特殊要因と整理し、移動率算出の前提から除外する。(平成 27 年までは0人)

・06 広沢小学校区:自衛隊官舎の異動が人口増減の主な要因となっている。

→広沢1番についてはコーホート要因法を適用しない。(年齢構成・男女構成など横ばいで推移すると仮定して推計する。)

→残りの西大和団地5番について、単独で純移動率を算出し、コーホート要因法による推計を行う。

→広沢1番と西大和団地5番の推計結果を合計し、広沢小学校区の推計とする。

・09 下新倉小学校区:平成 27～28 年にかけて下新倉4丁目 21 番地で 482 人増

→大型マンション新築による影響であり、同等の増加が継続するとは考えづらいことから、特殊要因と整理し、純移動率算出の前提から除外する。